



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 スターホールディングス株式会社  
 コード番号 8702 URL <http://www.star-ir.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務グループリーダー  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野中 功  
 (氏名) 徳永 正敏

上場取引所 東 福  
 TEL 092-845-1505

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	113	△77.9	△130	—	△131	—	△143	—
26年3月期第3四半期	513	△6.8	△141	—	△96	—	△2	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △177百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△34.09	—
26年3月期第3四半期	△0.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,027	3,386	84.1	803.61
26年3月期	4,271	3,563	83.4	845.72

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,386百万円 26年3月期 3,563百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137	△80.3	△165	—	△157	—	△171	—	△40.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) グリーン環境株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,543,700 株	26年3月期	6,543,700 株
27年3月期3Q	2,329,756 株	26年3月期	2,329,756 株
27年3月期3Q	4,213,944 株	26年3月期3Q	4,548,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューの手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により消費の弱さが残るものの、次第にその影響も薄れ、雇用や所得環境の改善が続く、各種政策の効果も相まって緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、消費者マインドの低下や、中国やその他の新興国経済の先行きなどの海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しリスクになっています。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの営業収益の内訳としては、売上高は110百万円(前年同四半期比78.7%減)、その他の営業収入は2百万円(前年同四半期は△8百万円の営業収入)となりました。また、販売費及び一般管理費は182百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社が保有するグリーン環境株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社は連結の範囲から除外されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、営業収益113百万円(前年同四半期比77.9%減)、営業損失130百万円(前年同四半期は141百万円の営業損失)、経常損失は131百万円(前年同四半期は96百万円の経常損失)、四半期純損失は143百万円(前年同四半期は2百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①再生エネルギー・環境事業

当社グループは、再生エネルギー・環境事業において対顧客業務と、太陽光発電による売電事業の二極体制を整えておりましたが、平成26年7月時点で当社グループが計画する自社発電所の候補案件が増加しつつあり、売電事業計画が順調に推移していたことなどから、今後は経営資源を売電事業推進のための自社発電所建設に集中させることとし、第2四半期連結会計期間に、対顧客業務を行っておりましたグリーン環境株式会社の全株式を譲渡しました。これにより、同社が第2四半期連結会計期間の期首より除外され、売上高が大幅に減少いたしました。

なお、九州電力株式会社が平成26年9月24日に公表した九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留により、新設予定の太陽光発電所のうち3箇所については、接続検討の回答が保留された状況となっておりますが、その他の4箇所については建設を進めております。

この結果、再生エネルギー・環境事業の売上高は110百万円(前年同四半期比79.8%減)、セグメント損失は104百万円(前年同四半期は5百万円のセグメント利益)となりました。

## ②投資・金融サービス業

当社グループの投資・金融サービス業はグリーンインベスト株式会社にて金融商品取引を中心にディーリング事業を行っております。

この結果、投資・金融サービス業の営業収益は0百万円(前年同四半期は△8百万円の営業収益)、セグメント損失は5百万円(前年同四半期は134百万円のセグメント損失)となりました。

なお、上記セグメント業績は、内部取引及び振替高を含めて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,027百万円(前連結会計年度末比243百万円減)となりました。内訳は流動資産が2,910百万円(同384百万円減)、固定資産が1,116百万円(同140百万円増)となっております。

流動資産の減少は、主として前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が390百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加は、主として前連結会計年度末と比べ、投資その他の資産が96百万円減少したものの、有形固定資産が237百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は641百万円(同66百万円減)となりました。内訳は流動負債が20百万円(同53百万円減)、固定負債が620百万円(同12百万円減)となっております。

流動負債の減少は、主として前連結会計年度末と比べ、その他が32百万円、買掛金が9百万円、未払法人税等が7百万円、賞与引当金が5百万円など、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の減少は、主として前連結会計年度末と比べ負のれんが22百万円減少したことによるものです。

純資産合計は3,386百万円となり、前連結会計年度末と比べ177百万円の減少となりました。これは主として四半期純損失を143百万円、その他有価証券評価差額金を7百万円(同33百万円減)計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきまして、平成26年11月10日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年2月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったグリーン環境株式会社の全株式を、運河礎石有限公司へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づき、当社は平成26年8月1日に、当社が保有するグリーン環境株式会社の全株式を運河礎石有限公司へ譲渡いたしました。これによりグリーン環境株式会社を第2四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社から構成されております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失130百万円を計上しております。当社は、連結子会社の日本エネ製作株式会社が行う売電事業に経営資源を集中させるため、第2四半期連結会計期間において、同じく連結子会社で太陽光発電システムの販売・施工等を行っていたグリーン環境株式会社の全株式を運河礎石有限公司に譲渡いたしました。九州電力株式会社が平成26年9月24日に公表した九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留により、売電事業計画に大幅な差異が生じる恐れが出てきたことから、利益の計上が不透明な状況となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### ①再生エネルギー・環境事業

当社グループは、平成21年7月から同事業の営業活動を開始しておりますが、当第3四半期連結累計期間において利益計上するに至っておらず、ビジネスモデルの再構築による黒字化が課題となっております。

当社グループは平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、太陽光発電による売電事業を推進しておりますが、一部の太陽光発電所につきましては施工が完了し、当第3四半期連結会計期間末までに宮崎県で2箇所、山梨県で1箇所、計3箇所において売電を行っております。その他、宮崎県内に4箇所の新設を予定しており、当初の計画の残り3箇所を含め、これらの設備が全て完成いたしますと、平成27年度中には10箇所の太陽光発電所による売電が可能となり、安定的な売上高が得られる計画でありました。そのため当社グループは、再生エネルギー・環境事業に係る対応策として、今後は経営資源を売電事業推進のための自社発電所建設に集中させることとし、平成26年8月1日付で連結子会社のグリーン環境株式会社の全株式を運河礎石有限公司に譲渡いたしました。

ところが、九州電力株式会社が平成26年9月24日に公表した九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留により、新設予定の太陽光発電所のうち3箇所については、同社による系統連系の接続検討が保留された状況となり、今後の同社及び政府の再生可能エネルギー政策への対応状況を見極めながら、売電事業計画の見直し及び新規事業による新たな収益源の検討を進めてまいります。

### ②投資・金融サービス業

当社グループの投資・金融サービス業は、一般事業会社として自らの資産を運用するディーリング事業が中心になっております。当社グループでは株価指数先物取引等のデリバティブ取引を中心にディーリングを行っております。しかしながらグループ全体の収益確保に貢献するには至っていないことから、グリーンインベスト株式会社では運用方法等を検討し、安定した運用収益の確保を目指します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,193,222	2,803,100
売掛金	14,758	5,972
商品	4,200	—
仕掛品	2,202	—
差入保証金	31,913	32,084
未収還付法人税等	4,280	253
その他	44,790	69,361
流動資産計	3,295,368	2,910,772
固定資産		
有形固定資産	781,602	1,019,271
建設仮勘定	458,051	454,456
その他(純額)	323,550	564,814
無形固定資産	1,330	700
投資その他の資産	192,932	96,674
投資有価証券	164,730	70,947
その他	42,007	181,623
貸倒引当金	△13,804	△155,895
固定資産計	975,864	1,116,645
資産合計	4,271,232	4,027,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,070	—
未払法人税等	9,854	2,669
賞与引当金	6,297	861
その他	48,553	16,545
流動負債計	73,776	20,075
固定負債		
長期未払金	319,490	318,852
繰延税金負債	10,762	6,850
役員退職慰労引当金	2,490	1,230
退職給付に係る負債	19,302	14,830
資産除去債務	2,798	22,431
負ののれん	278,802	256,791
固定負債計	633,646	620,986
負債合計	707,422	641,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	1,555,213	1,411,570
自己株式	△593,596	△593,596
株主資本合計	3,522,367	3,378,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,442	7,632
その他の包括利益累計額合計	41,442	7,632
純資産合計	3,563,810	3,386,356
負債・純資産合計	4,271,232	4,027,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	521,528	110,960
売上原価	366,862	61,897
売上総利益	154,665	49,063
その他の営業収入	△8,514	2,470
営業総利益	146,151	51,533
販売費及び一般管理費	287,949	182,455
営業損失(△)	△141,798	△130,921
営業外収益		
受取利息	615	1,145
受取配当金	1,556	860
負ののれん償却額	22,010	22,010
貸倒引当金戻入額	478	445
投資事業組合運用益	8,198	—
保険解約返戻金	10,213	—
その他	2,713	828
営業外収益計	45,787	25,291
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,560
貸倒引当金繰入額	—	22,536
自己株式取得費用	776	—
営業外費用計	776	26,097
経常損失(△)	△96,788	△131,727
特別利益		
固定資産売却益	—	2,317
金融商品取引責任準備金戻入	74,552	—
投資有価証券売却益	32,630	47,566
特別利益計	107,183	49,883
特別損失		
固定資産除却損	2,130	—
子会社株式売却損	—	562
役員退職慰労金	—	53,142
割増退職金	2,291	—
再就職支援費用	2,400	—
特別損失計	6,821	53,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,573	△135,548
法人税、住民税及び事業税	6,364	2,257
法人税等調整額	—	5,836
法人税等合計	6,364	8,094
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,790	△143,643
四半期純損失(△)	△2,790	△143,643



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,790	△143,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,261	△33,810
その他の包括利益合計	△25,261	△33,810
四半期包括利益	△28,052	△177,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,052	△177,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失130百万円を計上しております。当社は、連結子会社の日本エネ製作株式会社が行う売電事業に経営資源を集中させるため、第2四半期連結会計期間において、同じく連結子会社で太陽光発電システムの販売・施工等を行っていたグリーン環境株式会社の全株式を運河礎石有限公司に譲渡いたしました。九州電力株式会社が平成26年9月24日に公表した九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留により、売電事業計画に大幅な差異が生じる恐れが出てきたことから、利益の計上が不透明な状況となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、売電事業計画の見直し及び新規事業による新たな収益源の検討を進めてまいりますが、これらは実施途上及び実施予定の施策であり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化や、政府及び電力会社の再生可能エネルギー政策への対応いかんによっては、計画どおりに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。